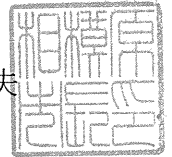


F N o . 7 ・ 2 ・ 4
平成 20 年 10 月 24 日

国土交通省道路局長
金井 道夫 殿

相模原市長 加山 俊夫



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）
（対平成 20 年 9 月 19 日付国道企第 37 号）

このことについて、別添のとおり回答いたします。

相模原市 都市建設局
土木部 国道道対策課
電話 042-769-8374（直）

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

神奈川県相模原市

地域の活性化を図り、地方自治体がより自立した運営を行っていくためには、まちづくりに関する権限を与えられるとともに、それに見合った財源が確保されることが必要であると考えている。

道路行政についても、道路法等において道路の管理者や費用負担の仕組みが定められているが、財政的な制約や、国・県・市町村の相互連携が十分でないことなどから、幹線道路の整備の遅れや、生活道路への通過交通の流入など様々な課題が生じている。また、集中豪雨や大規模地震の対策についても、取り組みの強化が求められている。

このため、地域住民の生活や産業経済活動を支える最も基礎的な社会基盤である道路については、国・県・市町村の役割分担と財源の確保方策、配分割合を再構築して、基礎的自治体である市町村がその機能に応じて、地域の課題に自らの責任において的確に対応できる制度に改めるべきである。

また、「首都圏中央連絡自動車道」などの環状道路を始めとした、広域的な交流軸となる都市と都市をつなぐ全国的な幹線道路網の整備については、引き続き国の責任において一層の推進を図るとともに、地方自治体の負担は解消していただきたい。

相模原市の道路の状況は、日常生活圏の拡大や産業経済活動を支える広域幹線道路の整備の遅れなどにより、国道１６号などの主要幹線道路では慢性的な渋滞が発生しているほか、生活道路への通過交通の流入などによる交通事故の危険性が増している。

また、バスなどの公共交通機関の円滑な運行や障害者や高齢者を始め市民の誰もが安全・安心して通行できる道路環境の整備が求められている。

さらに、相模原市は１市４町の合併により面積が約３．６倍になったことから、新市全体の速やかな一体化と均衡ある発展を図るためにも、広域的な交通ネットワークの拡充が必要不可欠となっている。

相模原市は人口７０万人を超える大きな都市となり、拠点性の高い住みよいまち“新さがみはら創り”に向かって前進するために、平成２２年４月の政令指定都市への移行実現を目指し、首都圏南西部の広域交流拠点都市として、新たなまちづくりに取り組んでいる。

圏域全体の発展と自立した都市圏の形成のためには、産業、文化、環境、防災などの様々なネットワークの重なりを活かして、それぞれに強みを持つ都市同士が、多様な連携により柔軟に相互補完し、新たな魅力の創出や質の高い行政サービス等を提供することが重要であると考えます。

今後、「首都圏中央連絡自動車道」が整備されると、広域的な交通結節点としての機能がさらに高まり、県内外との人・もの・情報の交流が一層活発になり、こうした広域交通ネットワークの充実とともに、本市が持つ様々な資源を活用していくことにより首都圏南西部における広域交流拠点都市として周辺都市をリードする存在となることを目指している。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ④

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

神奈川県相模原市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
地域活力の向上	「首都圏中央連絡自動車道」の整備 「津久井広域道路」の整備	・ 市内2箇所に予定されているインターチェンジ周辺地域の立地条件を活かした新たな土地利用 ・ 東名高速道路や中央自動車道等の高速道路へのアクセス向上や市内幹線道路の慢性渋滞の解消による流通コスト削減や市場拡大等産業経済活動の活性化 ・ 国道16号を始めとする市内主要幹線道路の慢性渋滞の解消やそれに伴う沿道環境の改善 ・ 合併後の相模原市の一体性の確保 ・ さがみ縦貫道路の効率的な活用 ・ 国道413号の渋滞緩和、沿道地域の生活環境の向上 ・ 沿道地域の新たな土地利用や産業経済活動の活性化	

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
少子・高齢化社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成 災害対策	国道１６号 「橋本駅南入口交差点」 立体横断施設 国道２０号 歩道設置 津久井広域道路の整備	・ 周辺地域の開発により横断者が急増した当該交差点における横断者等の安全確保、国道１６号の渋滞緩和 ・ 主要幹線道路でありながら地域住民の生活道路・通学路である当該道路の歩道設置による市民生活の安全確保 大規模地震発生時等、第１次緊急輸送路である国道４１２号を補完し、ライフラインが確保される。	